

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査情報の
秘密の保護に
万全を期します。

平成28年度 学校基本調査
不就学学齢児童生徒調査票

—平成28年5月1日現在—

(様式第18号)

統計法に基づく基礎統計調査



都道府県番号	市町村番号	類型
		8

Ⓝ

1 教育委員会の所在地	〒 (市区郡)	(町村)	(番地)	2 教育委員会名
----------------	---------	------	------	-------------

報告者 氏名	取扱者 氏名	電話 (<input type="text"/>)
-----------	-----------	-----------------------------

3 教育委員会の設置類型別 (該当する項の番号を黒丸 上の類型に記入する。)	1 市(区)町村 2 全部教育事務組合 3 一部教育事務組合 4 共同設置
--	--

区 分		計(6~11歳)										計(12~14歳)							
		6 歳		7 歳		8 歳		9 歳		10 歳		11 歳		12 歳		13 歳		14 歳	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
4 理由別 就学 免 除 者 及 び 就 学 猶 予 者 数	1 弱弱・発育不完全	1	0	1	0														
	2 児童自立支援施設又は少年院にいるため	1	0	2	0														
	3 重国籍のため	1	0	3	0														
	4 その他	1	0	4	0														
	計	1	0	6	0														
5 1年以上居所不明者数	1 弱弱・発育不完全	1	0	7	0														
	2 児童自立支援施設又は少年院にいるため	1	0	6	0														
	3 重国籍のため	1	1	4	0														
	4 その他	1	1	5	0														
	計	1	1	6	0														
6 学齢児童生徒死亡者数 (平成27年度末、平成27年4月1日現在の満年齢で記入する)																			

調査票の扱い

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 紙の調査票による提出の場合は、同じものを4部作成し、1部を控とし、3部を都道府県から指示された方法で提出する。
- 調査票記入後は、検算できるところは検算し、前年度の数値と比べて著しい差がないか等、誤りのないよう確認してください。

記入上の注意

- この調査票の結果処理は電子計算機によって行うので、処理の際に誤りを生じないように、調査票を記入、作成するに当たっては、特に次の点に注意する。
- 調査票の各欄に数字を記入する際は、各欄の枠目の右側に付めて記入する。例えば の欄に「35」と記入する場合は、 のように記入する。また、該当する数値がない場合は、空欄とし、「0」は記入しない。
 - 数字は、1桁ごとに1字ずつ、ていねいに記入し、桁目からはみ出さないようにする。
 - 「都道府県番号」、「市町村番号」及び「教育委員会の設置類型別」の各欄は必ず記入する。市町村番号の記入にあたって設置類型別が「2~4」の時は、その教育委員会の所在市町村番号とする。
 - その他、都道府県等から指示があった場合は、その指示に従って調査票を作成する。

調査事項の説明

- 教育委員会の設置類型別 該当する項の番号を右上欄外の「類型」に記入する。
- 理由別就学免除者及び就学猶予者数「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。年齢は、平成28年4月1日現在の満年齢による。
- 1年以上居所不明者数 1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に記載されている尋思(簿籍に相当するもの(電子ファイル・データベース等)において1年以上居所不明者が抽出・検索できる仕組みになっているもの)を含む「記載」されている者(昭和32年2月25日付け文初第83号文部省初等中等教育局長通達「学齢簿および指導要録の取扱いについて」(4)に基づく者)の数(5月1日現在)で記入する。年齢は、平成28年4月1日現在の満年齢による。
- 学齢児童生徒死亡者数 この欄には、平成27年度の学齢児童生徒のうち、平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に死亡した者の数を年齢別に記入する。この場合の年齢は、平成27年4月1日現在の満年齢による。

(補注)

- 外国人は、対象から除外する。
- 小・中学校等に在学する外国人を除く「学齢児童生徒」に、この調査票で報告される「就学免除者」、「就学猶予者」、「1年以上居所不明者」を加えた数が、原則として6歳から14歳の人口に等しくなる。

文 部 科 学 省



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査関係
の秘密の保護に
万全を期します。

平成28年度 学校基本調査

学校施設調査票 (高等学校等)

—平成28年6月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号
	0

施・高

(様式第19号)
統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) 電話 () () () () () ()	2 学校名 学校 分校
3 設置者本部の所在地 (市区郡) (町村) 電話 () () () () () ()	4 設置者名 (都道府県)

5 学校種別 1 小学校 2 中学校 3 高等学校 4 特別支援学校 5 幼稚園 6 専修学校 7 中等教育学校 8 幼保連携型認定こども園 9 義務教育学校	6 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	7 私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園の設置者別 1 学校法人立 2 社会福祉法人立 3 その他の法人立 4 個人立	8 本校分校別 1 本校 2 分校	報告者 氏名 職名 氏名
--	--------------------------------	--	-------------------------	-----------------------

9 学校建物面積 (一時使用、教職員住宅を除く。)						
設置者所有			設置者所有建物の構造別			
校舎	屋内運動場 (講堂を含む。)	寄宿舎	借用	計	計の対前年度比較	
a	b	c	d	e	1 変化なし	2 増
					3 減	

10 学校土地面積						
設置者所有			借用			
屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	計
						計の対前年度比較
						1 変化なし
						2 増
						3 減

調査票の提出方法
1. 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
2. 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課あてに提出してください。
3. 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成
1. この調査の対象は、国立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園、専修学校並びに公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校とする。

- 国立の学校には「9 学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校 (正規の手続きを完了したもの) は、それぞれ別に調査票を作成する。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
(1) 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。
(2) 昼間の学校間 (夜間の学校間でも同様) ——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。ただし、9 学校建物面積のうち、設置者所有の建物の「校舎」、「屋内運動場 (講堂を含む)」、「寄宿舎」の面積の計と、設置者所有の建物の面積の計は一致させること。

記入上の注意
5 学校種別 6 設置者別 7 私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園の設置者別 8 本校分校別 該当する項の番号を左下の枠目に記入する。
9 学校建物面積 「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、扉板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。
「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。(各階ごとの水平投影面積の合計)
「校舎」とは、普通教室、特別教室、図書室、遊戯室等児童生徒等の保育、遊戯、授業、学習、実験実習、視覚教育、教科外活動等を行う室、校長室、職員室、保健衛生室、給食室、用務員室、便所等の管理関係室、理科附属室、物置等の附属室及び上記各室に附属する玄関、階段、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。
「屋内運動場」とは、屋内で運動を行うための室、これに附属する控室、器具室、便所等及び上記各室に附属する玄関、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。
「寄宿舎」とは、居室、複室等の生徒の寄宿のために供する室、管理人室、食堂、便所等の管理関係室、物置等の附属室及び上記各室に附属する玄関、昇降口、階段、渡り廊下等の通路部分をいう。なお、幼稚園では「寄宿舎」は一般には該当がない。
次のものは、建物面積に含まれる。イ、借用建物。ロ、貸付建物。ハ、現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設。ニ、危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ホ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。
次のものは、建物面積に含まれない。イ、災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの。ロ、仮設校舎 (災害・新増築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの)。ハ、建物に固着している部分 (①出窓 (出窓の下の物入れ等が床面まであるものは除く)・ひさし・ぬれ縁の類。②一本柱の類で支えられた屋根のみの部分。③腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段。④木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー。⑤講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満 (壁面からの突出寸法) のギャラリーの類。⑥天井又は床高2.0メートル未満の中階の類。⑦建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分)。ニ、建物以外の工作物 (①自転車置場 (校舎等の内部を利用して設けられたものを除く)。②柱と屋根のある独立の構造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの。③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物。④屋外水泳プール (屋内プールは屋内運動場に含まれる)。⑤腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下)
10 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。
「屋外運動場」とは、フィールド、トラック、テニスコート、その他屋外運動場として使用する周囲の部分を含む。校舎間の空地、花壇等はここに含めず、「建物敷地・その他」に含める。また、屋上を運動場として若干の設備を備えて使用しているも、これは屋外運動場と見なさない。
「実験実習地」とは、実験実習に使用する耕地、牧場、演習林等をいう。
「建物敷地・その他」とは、屋外運動場及び実験実習地以外の土地をいう。教職員住宅敷地やがけ地等を含む。

- ※ 幼保連携型認定こども園に係る記入上の注意については、「学校基本調査の手引」に記載。
- 記入上の確認事項**
- 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」、「7」、「8」の各欄は正しい番号が記入されているか。
 - 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
 - 「9」及び「10」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
 - 各欄の数字は「」の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
 - 前年度調査票の計と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「……を記入」、「……を処分」、「……を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成28年度学校基本調査
学校施設調査票

大短期大学
高等専門学校

—平成28年5月1日現在—

学校調査番号

(様式第20号)

統計法に基づく基礎統計

1 所在地	(〒)	2 学校名
-------	------	-------

3 学校土地の用途別面積 (職員宿舍を除く。)							計
校舎・講堂・ 体育施設敷地	屋外運動場敷地	附属病院敷地	附置研究所 敷地	附属研究施設敷地	寄宿舎施設	その他	
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

4 学校建物の用途別面積 (延面積) (職員宿舍を除く。)													計	学校建物の用途別 面積のうち厚生補 導施設(再掲)
校舎					講堂	体育施設	附属病院	附置研究所	附置研究施設	寄宿舎	その他			
講義室・演習室	実験室・実習室	研究室	図書館	管理関係・その他								(a)	m ²	
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	

5 学校建物の構造別面積 (延面積)								
設置者所有				借用				計
木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他	木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他	(d+b-c-a)
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(a) m ²

(注) 1 面積の単位は「平方メートル」とし、1平方メートル未満は四捨五入する。
2 数字は □□□ の中に一字ずつ右側につめて記入する。
3 該当のない欄は斜線を引く。

6 学校建物の新築等増加の面積 (平成27年5月2日～平成28年5月1日)					7 学校建物の被害等減少の面積 (平成27年5月2日～平成28年5月1日)					8 前年度の 学校建物の 面積
新築	購入又は 寄付	用途変更等 による増	計	全壊	半壊	用途変更 は用途廃止等によ る減	計			
m ²	m ²	m ²	(b) m ²	m ²	m ²	m ²	(c) m ²	(d) m ²	m ²	

9 職員宿舍の用途別土地面積 (3 学校土地の用途別 面積以外の土地面積)		10 職員宿舍の用途別建物面積 (4 学校建物の用途別 面積以外の建物面積)	
職員住宅敷地	看護師宿舍敷地	職員住宅	看護師宿舍
m ²	m ²	m ²	m ²

設置者 ・国立大学法人 ・公立大学法人 ・国立高等専門 学校機構の長 氏名	取扱者 氏名	課	電話 () - (内線 番)
--	-----------	---	-----------------------

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の漏洩の保護に
万全を期します。



政府統計

平成28年度 学校基本調査

学校施設調査票（各種学校）

—平成28年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号
	7

施・各

（様式第21号）

統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 学校名	各種学校	報告者 氏名
	電話 () () ()		分校	
3 設置者本部の所在地 (私立のみ)	〒 (市区郡) (町村) (番地)	4 設置者名 (私立のみ)		取扱者 氏名
	電話 () () ()			

学校の所在地の市町村番号	5 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	6 本校分校別 1 本校 2 分校	7 学校建物面積（一時使用、教職員住宅を除く。）					8 学校土地面積				
			設置者所有			借用	計	計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減	設置者所有	借用	計	計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減
木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造・その他	㎡	㎡	㎡							

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課まで提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立、公立及び私立の各種学校とする。
- 国立学校にあっては、「7学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校（正規の手続を完了したもの）は、それぞれ別に調査票を作成する。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
(1) 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。
(2) 昼間の学校間（夜間の学校間でも同様）——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。

記入上の注意

- 設置者 6本校分校別 該当する項の番号を左下の罫目に記入する。
- 学校建物面積「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。
「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。（各階ごとの水平投影面積の合計）
次のものは、建物面積に含まれる。イ。借用建物、ロ。貸付建物、ハ。現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ。危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。
次のものは、建物面積に含まれない。イ。災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの、ロ。仮設校舎（災害・増築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの）、ハ。建物に固着している部分（①出窓（出窓の下物入れ等が床面であるものは除く。）・ひさし・ぬれ縁の類、②一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、③廊下で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段、④木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー、⑤講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満（壁面からの突出し寸法）のギャラリーの類、⑥天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類、⑦建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分）、ニ。建物以外の工作物（①自転車置場（校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。）、②柱と屋根のある独立した建造物で壁壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、④屋内水泳プール（屋内プールは屋内運動場にも含む。）、⑤壁壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの張り廊下）
- 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- 「7」及び「8」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- 各欄の数字は [] の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
- 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「……を購入」、「……を処分」、「……を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査結果
の秘匿の取扱い
に留意を要します。

平成28年度学校基本調査
学校経費調査票A [国立・公立大学
・公立短期大学
・国立大学法人立高等専門学校]

平成27年度決算額

学校調査番号

1 設置者別 国立・公立 国・道・府・県・市町村・公立大学法人

2 所在地 (市 -)

3 学校名

項目名	学 校 区 分 源 号	大 学 (a)															計			
		1 1	1 2	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	1 3	1 4	3 4						
4 学 校 経 費	A 人 員 費	1 教員給与																		
		2 教員手当																		
		3 教員退職給付																		
	B 経 営 費	1 燃料費																		
		2 光熱水費																		
		3 雑費																		
		4 その他の教育研究費																		
	C 学 校 運 営 費	1 燃料費																		
		2 光熱水費																		
		3 雑費																		
		4 その他の管理費																		
	D 人 員 経 費	1 学生奨学金費																		
		2 旅費補助費																		
		3 奨励金																		
		4 その他の奨励金																		
E 学 校 運 営 費	1 印刷費																			
	2 印刷代																			
	3 その他の研究費																			
	4 その他の研究費																			
F 学 校 運 営 費	1 土地賃																			
	2 賃借料																			
	3 教育・研究用設備・備品費																			
	4 その他の設備・備品費																			
G 学 校 運 営 費	1 印刷費																			
	2 賃借料																			
	3 教育・研究用設備・備品費																			
	4 その他の設備・備品費																			
5 学 校 自 身 の 取 入	1 授業料																			
	2 入学金・修学金(入学徴収)																			
	3 附属機関取入																			
	4 助成、寄附金取入																			
	5 寄附金取入・産学連携等取入																			
	6 その他取入																			

公立学校の 千円

補助金 千円

千円

※印刷は文科科学省で記入する。

都道府県知事・市町村長・国立大学法人・公立大学法人・国立高等専門学校機構の長氏名

職名

電話

(注) 1 大学(a)は「学校経費調査票B」の「合計(a)」と一致する。
2 *印刷は該当のないときは必ず斜線を引く。

-118-

平成 28 年度 学校基本調査
学校経費調査票 B [国・公立大学]

学校調査番号

統計法に基づく基幹統計調査

平成 27 会計年度決算額

1 設置者別	<input type="checkbox"/> 国立・公立 <input type="checkbox"/> 都・道・府・県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 公立大学法人	2 所在地	(行) () () ()	3 学校名	
--------	---	-------	-------------------	-------	--

項目名	学 部 等 分 の 区 分 符 号												本 部 ・ 回 書 類 他			合 計 (a)						
													7	7	7	8	8	8				
A 人 員 費	1 本職教員の給与																					
		2 兼職教員の給与																				
		3 外国人教員の給与																				
	2 事務系職員等の給与	1 事務系職員等の給与																				
		2 医療系職員等の給与																				
		3 教務系職員等の給与																				
		4 その他の職員等の給与																				
	3 施設費	1 施設基本費																				
		2 光熱水費																				
		3 雑費																				
		4 修繕費																				
		5 その他の施設費																				
	4 学務費	1 学生寄附会費																				
		2 課外活動費																				
		3 課外管理費																				
4 その他の課外活動費																						
5 その他の学務費																						
5 研究費	1 共同研究費																					
	2 共同研究手形																					
	3 その他の研究費																					
	4 その他の研究費																					
B 資本的支出	1 土地費																					
	2 構築費																					
	3 教育・研究用設備・備品費																					
	4 その他の設備・備品費																					
C 創立金への支出	1 図書購入費																					
	2 創立金への支出																					
合計																						

(注)「合計(a)」は「学校経費調査票A」の「大学(a)」と一致する。

※印欄は文部科学省で記入する。

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘匿の確保に
万全を期します。

平成28年度 学校基本調査

卒業後の状況調査票 (中学校)

—平成28年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号
	2

中卒

(様式第23号)
統計法に基づく通称統計調査



政府統計

1 学校の所在地	F (市区郡) (町村) (番地)	2 中学校 (フリガナ) 学校名
	電話 () () ()	分校

所在地の市町村番号	3 学校種別 1 中学校	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 中高一貫教育の実施形態 [中高一貫教育を行う学校のみ] 1 併設型 2 連携型	7 小中一貫教育の実施形態 [小中一貫教育を行う学校のみ] 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他	報告者 校長 氏名 取扱者 氏名
※ 6 0 1 0	1					

別	A 高等学校等進学者												計	(再掲)											
	高等学校(本科)		中等教育学校 後期課程(本科)		高等専門学校	中等教育学校 特別支援学校(高等部)	高等専門学校	特別支援学校(高等部)	併設型	連携型	併設型	連携型		左記以外の者	計	左記A, B, C, Dのうち就職している者				左記「高等学校(本科)」のうち併設先または連携先の高等学校へ進学した者					
	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先	Aのうち				Bのうち	Cのうち	Dのうち	全日制のうち		定時制のうち				
男	7	0	1	0																					
女	7	0	2	0																					
計	7	0	3	0																					

別	計	A 進学者					
		併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先
男							
女							
計							

別	高等学校(本科)				中等教育学校 後期課程(本科)				計
	併設先		連携先		併設先		連携先		
	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先	
男	7	0	1	1					
女	7	0	2	1					
計	7	0	3	2					

別	第1次産業				第2次産業				第3次産業				左記以外のもの		計		
	併設先		連携先		併設先		連携先		併設先		連携先		併設先				
	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先	併設先	連携先			
男																	
女																	
計																	

調査票の分類	左の分類を含む大分類 (「日本標準産業分類」による)
第1次産業	「農業、林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

1 本校と分校(正規の手続きを完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 符号a~oは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
4 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。